

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新**飲食店向け県産農産物インターネット販売推進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 販売対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2856)

E-mail： c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,241 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,241	0	0	0	0	0	0	0	6,241
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県産農産物の首都圏販売は、トマト、ほうれんそう及び柿等の系統出荷を除き、一部の生産者による個別対応に依存している。首都圏の飛騨牛及び鮎料理店からは、特長ある本県農産物の使用希望があるものの、注文ロットが小さく、輸送費が割高になるなどにより取引継続に至らないケースが多い。
- ・ 一方、新型コロナ感染症で影響を受けた飲食店では食材調達を見直す動きがあり、経費削減のため廉価なものへ変更する店舗があれば、一方で食材へのこだわりを強化し店舗の特長として色濃くしようとするところがある。
- ・ こうした動きを県産農産物の首都圏への売込みの好機と捉え、with コロナ時代に対応した、飲食店の小量・多品目注文を可能とする B t o B - E C サイトを核とした受注及び発送システムの整備を推進し、首都圏の飲食店を中心に県産農産物の利用拡大を図る。

(2) 事業内容

県内流通業者が設置する E C サイトの飲食店向け B t o B 対応への改良を支援するとともに、E C サイトにオンライン商談会を組み合わせたシステ

ムの実効性を、飛騨牛及び鮎料理店をモデルに検証する。

- ① 県内流通業者の首都圏飲食店向け B to B-E C サイトの改良
- ② オンラインによる農産物の説明や商談会の開催（2回以上）
- ③ 飛騨牛及び鮎料理店をモデルとした実証試験の実施

（3）県負担・補助率の考え方

- ① 県 10/10

県が実施するモデル事業であるため、県が負担することが妥当である。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	15	業務旅費
需用費	9	消耗品費
役務費	6	通信運搬費
委託料	6,211	E C サイトの改良、オンライン商談会の開催
合計	6,241	

決定額の考え方

県のモデル事業としての実施は不相当であるため計上を見送ります。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ぎふ農業・農村基本計画

2 売れるブランドづくり

基本施策（5）大消費地における県産農畜水産物の販路拡大

（2）後年度の財政負担

なし

（3）事業主体及びその妥当性

首都圏での県産農産物の情報発信、ブランド力の向上は県が主導するもの。
新規販売ルートの構築はリスクが高いため、県がモデル事業として推進する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナの影響で仕入れを見直す飛騨牛・鮎取扱店や、農産物の販路が減少した生産者を支援するとともに、首都圏飲食店向けの青果物 BtoB-EC サイトのニーズ等を実証し、他地域・他業態への波及を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
モデル事業を利用した首都圏飲食店数	0 (R1)		0 (R2.7)	40 店舗 (R3.3)	%
モデル事業で飲食店が購入した品目数	0 (R1)		0 (R2.7)	15 品目 (R3.3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

--

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症緊急対策の第3フェーズ「『経済再生』に向けた対策」の一環として、反転攻勢の好機と捉え、県農産物の販路拡大及び首都圏における県産農産物のブランド向上を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	飛騨牛首都圏進出プロジェクト事業費 【農産物流通課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	飛騨牛取扱店舗による飛騨牛以外の県産農産物の効果的なPR